

令和5年度指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

1 要旨

指定管理者制度を導入している商工労働局関係3施設について、令和5年度の管理運営状況を報告する。

2 導入施設

施設名	指定管理者
広島県立広島産業会館	公益財団法人ひろしま産業振興機構
広島県立ふくやま産業交流館	株式会社イズミテクノ
広島県立産業技術交流センター	公益財団法人ひろしま産業振興機構

3 施設の概要及び管理運営状況

別紙のとおり。

令和5年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

商工労働総務課

1 施設の概要等

施設名	広島県立広島産業会館		
所在地	広島市南区比治山本町12-18		
設置目的	産業及び地域の振興に資する		
施設・設備	展示場(9室)、会議室(1室)、控室等(13室)、駐車場(平日 385台/土日祝日 452台)等		
指定管理者	5期目	R 3.4.1~R 8.3.31	(公財) ひろしま産業振興機構
	4期目	H28.4.1~R 3.3.31	(公財) ひろしま産業振興機構
	3期目	H23.4.1~H28.3.31	(公財) ひろしま産業振興機構
	2期目	H20.4.1~H23.3.31	(公財) ひろしま産業振興機構
	1期目	H17.4.1~H20.3.31	(財) ひろしま産業振興機構

2 施設利用状況

利用状況	年度	目標値 [事業計画]	面積稼働率	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	5期	R5	40.0%	42.9%	3.8ポイント
R4		28.0%	39.1%	11.9ポイント	11.1ポイント (139.6%)
R3		22.0%	27.2%	△18.8ポイント	5.2ポイント (123.6%)
	4期平均 H28~R2	49.8%	46.0%	△0.8ポイント	△3.8ポイント (92.4%)
	3期平均 H23~H27	45.0%	46.8%	6.5ポイント	1.8ポイント (104.0%)
	2期平均 H20~H22	43.7%	40.3%	△6.4ポイント	△3.4ポイント (92.2%)
	1期平均 H17~H19	—	46.7%	5.7ポイント	—
	H16 (導入前)	—	41.0%	—	—
増減理由	コロナ禍で閉鎖していた施設の営業再開に伴うキャンセルがあったものの、国家試験会場など新規催事利用が増えたこと等により、目標を達成することができた。				

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	調査実施内容	1. 催事主催者アンケート (利用満足度等調査)
2. 利用者アンケート (催事内容等に関する調査)		1,001件回収 (1,000件の目標を達成)
【主な意見】		【その対応状況】
1. ① スタッフ対応 満足 91.9% (R4 90.3%) ② 施設・設備 満足 74.4% (R4 67.0%) ③ 開催目的の成果 満足 52.3% (R4 68.0%) ④ 今後の利用意向 したい 93.0% (R4 92.2%) 2. 来場者が希望する催事内容 【第1位】 消費者向け展示販売、【第2位】 趣味・娯楽、 【第3位】 子供向けイベント		①懇切・丁寧な対応を今後とも継続し、リピーターを確保。 ②さらなる満足度向上に向け、館内ネットワークを更新。 ③・④アフターコロナで、催事者マインドが回復傾向にある一方で、集客数の伸び悩みもあることから、情報提供手段等を強化。 今後の集客数増に繋げる営業活動や自主事業の検討材料とする。

4 県の業務点検等の状況

項目	実績	備考
報告書	年度	○ 事業報告書
	月報	○ 利用状況報告書
	日報 (必要随時)	○ 必要時に随時電話及びメールで報告
管理運営会議 (随時)	【指定管理者の意見】 本館・東展示館は築50年以上、西展示館は築30年以上を経過し、老朽化が著しいことから、修繕の規模や目的、性質により県との役割分担を明確にした上で対応する。	
現地調査 (随時)	【県の対応】 指定管理者と連携し、長期保全計画による修繕及び利用者ニーズを踏まえた設備等の改修を進めていく。	

5 県委託料の状況

(単位：千円)

県委託料 (決算額)	年度		金額	対前年度増減	料金 収入 (決算額)	年度		金額	対前年度増減	
	5期	R5	5,018	△5,207		料金 収入 (決算額)	5期	R5	289,361	24,326
R4		10,225	10,225	R4	265,035			83,395		
R3		—	△11,129	R3	181,640			△117,595		
4期平均 H28～R2		10,129	11,129	4期平均 H28～R2				299,235	△14,382	
3期平均 H23～H27		—	—	3期平均 H23～H27				313,617	57,552	
2期平均 H20～H22		—	—	2期平均 H20～H22				256,065	△43,297	
1期平均 H17～H19		—	—	1期平均 H17～H19				299,362	62,242	
H16 (導入前)		—	—	H16 (導入前)		237,120	—			

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項 目		R5 決算額	R4 決算額	前年度差	主な増減理由等	
委託事業	収入	県委託料	5,018	10,225	△5,207	電気料金単価の減による委託料の減
		料金収入	289,361	265,035	24,326	利用料金制(※1) 新規催事利用による増
		その他収入	5,171	2,689	2,482	修繕費補償金による増
		計(A)	299,550	277,949	21,601	
	支出	人件費	37,053	30,109	6,944	プロパー職員1名採用による増
		光熱水費	33,558	33,122	436	電気・水道使用量の増
		設備等保守点検費	8,414	8,494	△81	
		清掃・警備費等	69,336	69,034	302	人件費上昇に伴う委託料の増
		施設維持修繕費	16,236	13,342	2,894	工事箇所が増
		事務局費	35,166	24,748	10,418	HPリニューアルに伴う事務局費の増
その他		13,902	11,940	1,963	消費税の増	
計(B)	213,665	190,789	22,876			
収支①(A-B)	85,885	87,160	△1,275			
自主事業 (※2)	収入(C)	—	—	—		
	支出(D)	—	—	—		
	収支②(C-D)	—	—	—		
合計収支(①+②)		85,885	87,160	△1,275	変動納付金 85,885 千円	

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。
指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画、主な取組、新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の設置目的に沿った業務実績 ○業務の実施による、県民サービスの向上 ○業務の実施による、施設の利用促進 ○施設の維持管理 	<p>利用者に効果的に情報を届けられるようHPリニューアルを実施した。</p> <p>広島市及びその近郊を放送エリアとするコミュニティFM放送局で2か月に一度、催事主催者等の参加によるイベントのPRを行うとともに、毎月発行している地域の生活情報を提供するフリーペーパーを活用し、広島産業会館のイベントをPRした。</p> <p>「広島BOX～メイド・インひろしまギャラリー」や「C-LOUNGE デザインギャラリー」において、県内製品等の展示等を行うとともに、「メッセひろしまギャラリー」において広島で活躍するクリエイターや企業等の新たな成功事例等を紹介した。</p> <p>本・東館において漏水が発生し、県とともに直ちに対応した。</p>	<p>利用者の利用促進につながるリニューアルを進めることで、満足度の向上に努めている。</p> <p>マスコミとの連携によりイベントの効果的なPRを行う等、利用促進に積極的に取り組んでいる。</p>
管理の人的基礎	<ul style="list-style-type: none"> ○組織体制の見直し ○効率的な業務運営 ○収支の適正 	<p>経験豊富なプロパー職員の1名増により、営業活動、管理機能に戦力アップが図れた。</p> <p>不測の事態に備え、原則として館長もしくは課長が常駐する執行体制や、職員間の緊急連絡網を構築している。</p> <p>HPリニューアルや館内ネットワークの更新など例年にはない支出があったが、積極的な営業活動で新規催事利用の増加を図り、収益確保に努めた。</p>	<p>HPリニューアルなど例年にはない支出があったが、新規催事利用の増加に努めることにより、収支の適正を図っている。</p>
総括		<p>新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことに伴い、コロナ関連の利用が減ったものの、積極的な営業活動による新規開拓に努めた結果、展示場利用延床面積は774,772 m²、面積稼働率は42.9%となり、目標の40.0%を上回った。それに伴い、収支は黒字となり、85,889千円を県に納付することができた。</p>	<p>コロナ関連での利用が減ったものの、積極的な営業活動による新規開拓の結果、面積稼働率は目標値を達成しており、収支は黒字であった。利用促進に向けて適切な運営を行っている。</p>

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
<p>短期的な対応 (令和6年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 燃料費の高騰による光熱水費の増加に対しては、国・県の方針を踏まえつつ、収支予測を行った上で、適切に対応する ○ 老朽化した施設の機能維持や修繕など、利用者の要望が多い設備については、収支状況を見極めながら、適宜・適切な更新・整備を行うことにより、利用者の満足度の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 燃料費の高騰による光熱水費の増加については、国の状況を注視しつつ、指定管理者と県で連携し、適切に対応する。 ○ 利用促進及び計画的かつ効果的な修繕に向けて県と指定管理者で連携して進めていく。
<p>中期的な対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全館において老朽化が進む中で、令和5年度に漏水が発生したことを踏まえ、危険個所の洗い出しを行う。 ○ 展示会やイベント等を活用した企業のマインドは回復傾向にあるものの、全盛期（H30）の81%程度に止まっていることから、継続的な営業活動を行う必要がある。 ○ リピート率の高い展示会やイベント等の主催者に対して、訴求力の高い特別料金（減免）制度の検討をするなど、安定した収入の確保に向けて取り組む。 ○ 顧客への訪問営業や休眠しているリピーターの掘り起こし、閑散期や稼働率の低い会場の利用促進策の検討する。 ○ DXの成功事例の紹介など、地域企業の課題解決に向けたタイムリーなテーマで開催される展示会・セミナー等の誘致を検討する。 	<p>利用者の利便性、施設の魅力向上により展示場の利用促進を図るため、指定管理者の取り組みをサポートしていく。</p>

令和5年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

商工労働総務課

1 施設の概要等

施設名	広島県立ふくやま産業交流館		
所在地	福山市御幸町上岩成正戸476-5		
設置目的	産業及び地域の振興に資する		
施設・設備	大展示室（4室）、小展示室（2室）、研修室（1室）、会議室等（6室）、駐車場（876台）等		
指定管理者	5期目	R 3.4.1～R 8.3.31	株式会社イズミテクノ
	4期目	H28.4.1～R 3.3.31	株式会社オオケン
	3期目	H23.4.1～H28.3.31	株式会社オオケン
	2期目	H20.4.1～H23.3.31	福山商工会議所
	1期目	H17.4.1～H20.3.31	福山商工会議所

2 施設利用状況

利用状況	年度	目標値 [事業計画]	面積稼働率	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	5期	R5	22.8%	24.7%	△3.8ポイント
R4		22.5%	28.5%	△1.1ポイント	6.0ポイント (126.7%)
R3		22.5%	29.6%	6.1ポイント	7.1ポイント (131.6%)
	4期平均 H28～R2	29.3%	23.5%	△4.8ポイント	△5.8ポイント (80.2%)
	3期平均 H23～H27	35.0%	28.3%	△1.1ポイント	△6.7ポイント (80.9%)
	2期平均 H20～H22	39.0%	29.4%	△7.3ポイント	△9.6ポイント (75.4%)
	1期平均 H17～H19	—	36.7%	△3.8ポイント	—
	(導入前)	—	40.5%	—	—
増減理由	新型コロナウイルスワクチン接種会場としての利用は減少したが、コロナ禍以前に行われていた催事が一部再開されたことから、当初の目標数値を上回った。				

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	○アンケートの実施	○施設利用者（主催者）50団体
	○意見箱の設置	○86件回収
	【主な意見】	【その対応状況】
	会議室を使うのに駐輪場が遠い	東側駐車場内にしかなかった駐輪場を第1駐車場内にも新設
レイアウトを変えるとき椅子が重い	会議室1～3の椅子を軽量のものへ変更	
夜間、東側駐車場の出入り口が暗い	東側駐車場出入り口にライト増設	

4 県の業務点検等の状況

項目	実績	備考
報告書	年度	○ 事業報告書
	月報	○ 利用状況報告書、収受計算書、面積稼働率
	日報（必要随時）	○ 必要時に電話もしくはメールで確認
管理運営会議（計12回・現地）	【特記事項等】 毎月1回以上各部門の代表者で集まり運営状況や課題の共有 【指定管理者の意見】 利用者の利便性の向上や快適な環境を保持するため、施設・設備機器の更新や修繕等について県と連携を取りながら対応する。 【県の対応】 指定管理者からの報告を受け、現地調査を行い、施設等の安全性を確認した。	
現地調査（随時）		

5 県委託料の状況

(単位：千円)

県委託料 (決算額)	年度		金額	対前年度増減	料金 収入 (決算額)	年度		金額	対前年度増減
	5期	R5	8,955	1,404		5期	R5	112,507	△13,611
		R4	7,551	7,551			R4	126,118	3,630
		R3	—	△14,553			R3	122,488	23,110
	4期平均 H28～R2		14,553	14,553		4期平均 H28～R2		99,378	△16,910
	3期平均 H23～H27		—	△5,416		3期平均 H23～H27		116,288	8,969
	2期平均 H20～H22		5,416	5,416		2期平均 H20～H22		107,319	△34,894
	1期平均 H17～H19		—	—		1期平均 H17～H19		142,213	1,478
	H16(導入前)		—	—		H16(導入前)		140,735	—

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項目		R5 決算額	R4 決算額	前年度差	主な増減理由等
収入	県委託料	8,955	7,551	1,404	光熱水費上昇単価の増による委託料の増
	料金収入	112,508	126,118	△13,610	利用料金制(※1) 新型コロナワクチン接種利用の減
	その他収入	1,719	1,697	22	
	計(A)	123,182	135,366	△12,184	
支出	人件費	25,187	24,559	628	昇級及び給与改定による増
	光熱水費	26,754	26,530	224	重油単価の上昇による増
	設備等保守点検費	19,800	18,000	1,800	人件費・物価上昇に伴う委託料の増
	清掃・警備費等	23,645	21,215	2,430	人件費上昇に伴う委託料の増および臨時清掃実施による増
	施設維持修繕費	3,108	5,921	△2,813	修繕箇所の減
	事務局費	5,948	6,241	△293	消耗品費の減
	その他	11,368	13,850	△2,482	利用促進事業経費の減
	計(B)	115,810	116,316	△506	
収支①(A-B)		7,372	19,050	△11,678	
自主事業 (※2)	収入(C)	444	515	△71	受講料収入の減及び体験講座回数増加に伴う会場利用費の増
	支出(D)	1,904	1,251	653	
	収支②(C-D)	△1,460	△736	△724	
合計収支(①+②)		5,912	18,314	△12,402	変動納付金 5,320 千円

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。
指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画、主な取組、新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	イベント主催者のニーズを把握するため利用団体会場責任者への直接のヒアリングやアンケートを実施しニーズの把握を行い、利用者の意見を反映した施設づくりに努めた。	<p>利用者が快適に施設を利用できるよう、ニーズの把握や改善を行いながら、適切な管理運営を行うことができている。</p> <p>従来の利用目的にとらわれることなく、スポーツ利用を伸ばすための利用促進事業を実施するなど、施設の利用促進に向け着実に取り組むことができている。</p>
	○業務の実施による、県民サービスの向上	大規模な催事により予め駐車場が不足することが予想される場合、近隣の病院等へ駐車場の使用許可を得るなど駐車場不足や渋滞緩和に向けて対応した。	
	○業務の実施による、施設の利用促進	<p>これまで利用目的としてほぼなかったスポーツ利用を伸ばすため、自主事業としてアーバンスポーツ（パルクール）の定期講座やキッズダンス、チアダンスの体験会を行った。</p> <p>また、新たな客層及び地域住民がより来園・参加できる取組として前年に引続き利用促進事業として防災と安全をテーマとしたイベントを開催した。</p>	
	○施設の維持管理	利用者の安全確保のため、常駐職員による定期点検実施のほか、委託業者などの関係者と緊密に連携を取り、修繕必要箇所には、早急に対応することなどにより施設の維持管理に努めた。	
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し	開館日は館長もしくは副館長が在籍し、責任者が対応できる勤務体制を確保した。また、施設運営の経験豊富な職員を配置し、様々な事案に迅速に対応できる体制を構築した。	省エネへの取り組みや修繕工事を自社施工で行うことによる経費の削減など、効率的な業務運営に努めている。
	○効率的な業務運営	毎月、指定管理者本社を交え利用状況や課題の共有を行うことで施設の効率的な運営に努めた。	
	○収支の適正	利用状況・日中の寒暖差に応じた空調の設定などにより電気使用量の削減を図った。また、修繕について可能な範囲で自社施工を行い経費の削減を図った。	
総括		<p>前年度に比べ新型コロナワクチン接種会場としての利用は大幅に減少した。しかしながら、営業活動やお客様への声掛け等によりコロナ禍以前の利用が戻ってきており一般利用は前年度を上回るとともに、面積稼働率も目標数値を上回った。</p> <p>利用者サービスの向上に努め、業務内容を見直すことで、収支の適正化に努めた。利用者ニーズを把握しながら利用者増と魅力ある施設づくりを行った。</p>	新型コロナワクチン接種会場として利用が減ったものの、コロナ禍以前に行われていた催事の一部再開により、面積稼働率の目標数値を達成するなど、適切な施設の管理運営を行っている。

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
短期的な対応 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種団体・企業へ積極的な営業活動及び自主事業の取組による施設利用率の向上。 ○ 修繕については安全面や利用者の支障をきたすものを最優先に実施し適正に管理していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 指定管理者との連携により、安全を最優先事項として修繕業務を着実に実施していく。
中期的な対応	<p>施設設置後 20 年以上経過し、設備の経年劣化が予想される。利用者の安全性を確保するとともに利用に支障をきたすことがないように、計画的な維持管理に努める。</p>	<p>施設の長寿命化に向けて、大規模修繕を計画的に実施していく。</p>

令和5年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

商工労働総務課

1 施設の概要等

施設名	広島県立産業技術交流センター		
所在地	広島市中区千田町三丁目7番47号		
設置目的	県内産業の振興を図る		
施設・設備	研修室・会議室等(5室)、多目的ホール(318㎡)、一般来客者用有料駐車場(85台)等		
指定管理者	8期目	R 4.4.1～R 9.3.31	公益財団法人ひろしま産業振興機構
	7期目	H29.4.1～R 4.3.31	公益財団法人ひろしま産業振興機構
	6期目	H26.4.1～H29.3.31	公益財団法人ひろしま産業振興機構
	5期目	H25.4.1～H26.3.31	公益財団法人ひろしま産業振興機構
	4期目	H24.4.1～H25.3.31	公益財団法人ひろしま産業振興機構
	3期目	H23.4.1～H24.3.31	公益財団法人ひろしま産業振興機構
	2期目	H20.4.1～H23.3.31	公益財団法人ひろしま産業振興機構
	1期目	H17.4.1～H20.3.31	財団法人ひろしま産業振興機構

2 施設利用状況

利用状況	年度		目標値 [事業計画]	入場者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	8期	R5		1,300件	1,204件	81件
R4			1,300件	1,123件	118件	△117件(86.4%)
	7期平均 H29～R3		1,400件	1,164件	△176件	△236件(83.1%)
	6期平均 H26～H28		1,500件	1,340件	4件	△160件(89.3%)
	5期	H25	1,500件	1,336件	33件	△164件(89.1%)
	4期	H24	1,500件	1,303件	△65件	△197件(86.9%)
	3期	H23	1,500件	1,368件	△67件	△132件(91.2%)
	2期平均 H20～H22		1,500件	1,435件	295件	△65件(95.7%)
	1期平均 H17～H19		—	1,140件	△55件	—
	(導入前)		—	1,195件	—	—
増減理由	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、コロナ禍以前に行われていた研修等が一部再開したことにより、利用件数は前年度に比べて増加した。					

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	大口利用者からの要望聞き取り及びアンケート調査	施設利用団体（入居団体及び年間3回以上利用）
	【主な意見】	【その対応状況】
	机・椅子の更新を希望 トイレの洋式化、自動水栓化	収支バランスを勘案しながら随時更新を行う。 令和5年度から6年度にかけて改修中

4 県の業務点検等の状況

項目		実績	備考
報告書	年度	○	事業報告書
	月報	○	利用状況報告書
	日報（必要随時）	—	
管理運営会議（随時）	【指定管理者の意見】 利用者の利便性の向上や快適な環境を保持するため、施設・設備機器の更新や修繕等について県と連携を取りながら対応する。		
現地調査（随時）	【県の対応】 長期保全計画を基本に、施設の実態を踏まえた上で安全面や利用者の利便性を優先して修繕等を実施する。		

5 県委託料の状況

(単位：千円)

	年度		金額	対前年度増減		年度		金額	対前年度増減
	県委託料 (決算額)	8期	R5	92,494		△7,242	料金 収入 (決算額)	8期	R5
R4			99,736	19,110	R4	63,194			11,423
7期平均 H29～R3		80,626	9,508	7期平均 H29～R3		51,771		△2,653	
6期平均 H26～H28		71,118	1,298	6期平均 H26～H28		54,424		634	
5期 H25		69,820	0	5期 H25		53,790		1,531	
4期 H24		69,820	△1,700	4期 H24		52,259		△1,190	
3期 H23		71,520	△80	3期 H23		53,449		△2,237	
2期平均 H20～H22		71,600	△5,096	2期平均 H20～H22		55,686		5,389	
1期平均 H17～H19		76,696	△16,884	1期平均 H17～H19		50,297		△4,521	
(導入前)		93,580	—	(導入前)		54,818		—	

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項目		R5 決算額	R4 決算額	前年度差	主な増減理由等	
委託事業	収入	県委託料	92,494	99,736	△7,242	電気・ガス料金単価の減少による委託料の減
		料金収入	63,815	63,194	621	利用料金制(※1) 会議室、駐車場の利用の増
		その他収入	0	0	0	
		計(A)	156,309	162,930	△6,621	
	支出	人件費	20,259	18,849	1,410	給与、職員手当の増
		光熱水費	51,517	57,186	△5,669	電気・ガス料金単価等の減少
		設備等保守点検費	27,593	26,996	597	委託単価の上昇による増
		清掃・警備費等	34,902	34,220	682	委託単価の上昇による増
		施設維持修繕費	6,867	9,547	△2,680	修繕費の減
		事務局費	6,458	6,511	△53	
その他		8,713	9,407	△694	消耗品費の減	
計(B)	156,309	162,716	△6,407			
	収支①(A-B)	0	214	△214		
自主事業 (※2)	収入(C)	0	0	0		
	支出(D)	0	0	0		
	収支②(C-D)	0	0	0		
合計収支(①+②)		0	214	△214		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。
指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画、主な取組、新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	多目的ホールのLED照明工事を行い、利用者ニーズに応じた照明設備を整備をした。	施設サービス向上のため、計画的な附属設備の更新等、利用者の要望を踏まえた施設の管理を行っている。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	利用者ニーズへ応じた設備改修、サービスの向上を行った結果、アンケートでも会場やスタッフ等への満足度が高いレベルを維持している。	新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、衛生環境面の向上を図り、施設利用者への周知を徹底して行っていた。
	○業務の実施による、施設の利用促進	新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、引き続き衛生環境面の維持を図り、感染拡大防止策に努めた。	
	○施設の維持管理	施設の大規模修繕に際し、施設管理者として現場調整を行った。(5年度からトイレの洋式化工事を実施中)	
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し	施設管理経験が豊富な職員を常駐させ、管理運営や苦情処理など迅速に対応した。	効率的な業務運営や施設管理業務に係る経費の削減に努めたと評価できる。
	○効率的な業務運営	インボイス制度に対応するため、貸館システムを全面更新し、制度に即した運用を行っている。	
	○収支の適正	使用電力の削減に向け、貸会議室の適正な温度設定や使用終了後の速やかな空調OFF等、また点灯の必要のないエリアや時間帯での消灯や機器類の電源OFF等の省エネ対策を徹底して実施している。	
総括		利用者からサービスや施設・設備等に関する意見・要望等を聴取し、可能な限り迅速に管理運営へ反映させることに引き続き注力した。	利用者から積極的に意見聴取を行い、利用者ニーズに応じた照明設備を整備するなど、利用者目線に立った管理運営に取り組んでいる。

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
<p>短期的な対応 (令和6年度)</p>	<p>老朽化した施設・設備機器の更新や修繕等を県と連携して計画的・継続的に取り組む。</p> <p>利用者アンケートにより要望のあった椅子の更新や照明の調節機能等、利便性の向上に努めていく。</p> <p>利用件数の目標達成に向けて、新規顧客の獲得や継続利用の促進を図っていく。</p>	<p>指定管理者と連携し、老朽化した施設・設備機器の更新や修繕等を計画的に行っていく。</p> <p>利用件数の目標達成に向けて、新規顧客の獲得や継続利用の促進のため営業活動を強化し、光熱水費の高騰にも対応できるように収支バランスを確保していく必要がある。</p>
<p>中期的な対応</p>	<p>安定的かつ安全な施設運営を行うため、老朽化した空調設備・電気設備・給排水設備等の設備更新、補修を計画的に進めていく。</p>	<p>利用状況や利用者のニーズ等を踏まえ、指定管理者と連携し、利用環境の向上に努める。</p>